

大野市監査告示第3号

令和6年11月25日付け監査告示第4号で公表した定期監査の結果について、大野市長から措置を講じた旨の通知を受けたので、地方自治法第199条第14項の規定により次のとおり公表する。

令和7年4月10日

大野市監査委員 松田浩次

大野市監査委員 堀田昭一

課名	指摘事項	措置結果
政策推進課	<p>広報おおの掲載記事の誤りや、大野市公式 LINE で発信した情報の誤りが連続して見受けられたことから、より相互牽制を働かせるとともに、対策を検討され、適正に処理されたい。</p>	<p>令和6年8月に広報おおの確認マニュアル（入稿前の原稿突合、最終稿の所管課確認、最終稿確認時の役割分担、校正スケジュールの見直し等を規定）を作成し、9月に市公式 LINE 確認マニュアル（確認時刻の統一、テスト配信時の紙媒体での確認、最終稿の所管課確認等を規定）を作成した。令和7年1月に市公式 LINE で掲載誤りが発生したため、市公式 LINE 確認マニュアルを改正した（リンク URL の確認方法を規定）。</p>
総務課	<p>職員のセキュリティ対策意識調査において、「大野市情報セキュリティポリシー」を3分の1の職員が読んでいないとの結果が出たことは、「情報セキュリティ委員会」が設置されているにも関わらず、セキュリティ意識の訴求及び委員会での議論が十分でないと考えられ、全職員（会計年度任用職員含む）の意識を高めるよう更なる対策を図られたい。</p>	<p>情報セキュリティポリシーを読んでいない職員が皆無となるよう、グループウェア等で周知を行うほか、全職員対象の職員研修を通じて周知徹底を図り、全職員のセキュリティ意識を更に高めていく。</p> <p>また、改訂時には全職員対象に読んでかどうかのチェックを行う。</p>
財政経営課	<p>一般会計において、介護保険事業特別会計への繰出金の予算要求漏れが生じ、要求額が含まれないまま議案が提出されたことから相互牽制を強化されたい。</p>	<p>予算書の作成段階において、作成者以外の職員（主にグループリーダー）が「予算書作成チェックリスト」を用いて会計間の予算の整合性等を確認し、最終確認を課長が行う体制とした。</p> <p>また、当初予算や補正予算の市長査定結果の内示に合わせ、予算書（案）を全課に周知し、会計間の予算の整合性等の確認を求める。</p>
健康長寿課	<p>一般会計において、介護保険事業特別会計への繰出金の予算要求漏れが生じ、要求額が含まれないまま議案が提出されたことから相互牽制を強化されたい。</p>	<p>予算要求の段階において、担当者、サブリーダー及びグループリーダーが「介護保険特別会計 予算要求チェックリスト」を用いて会計間の予算の整合性等の確認を行う体制とした。</p>

課 名	指 摘 事 項	措 置 結 果
スポーツ推進課	<p>体育施設利用許可申請書の受理後の処理管理が十分でなく、利用許可書や納付書の発行が遅れた事案が複数あったことから、適正な管理体制の強化に努められたい。</p>	<p>処理件数が多いことが原因のひとつであったため、体育施設利用申請についてはオンライン申請、オンライン収納を導入し、許可書や納付書の発送数を削減することで、遅れが発生しにくい環境とした。</p> <p>また、グループリーダー、サブリーダーは歳入予算執行集計表の収納状況や書類が整理されているかを週に1回確認し、再発防止を図る。</p>
農業林業振興課	<p>補助金の支払い遅延及び団体へ送付された文書内容の誤記載については、相互牽制の強化を図るとともに、適正な事務処理に努められたい。</p>	<p>補助金の支払い遅延については、月末に財務会計システムにより、グループリーダー、サブリーダーそれぞれが補助金の執行状況を確認し、支払い漏れを防ぐ。</p> <p>団体へ送付した文書内容の誤記載については、グループリーダー、サブリーダーそれぞれが誤記載がないかチェックを行う。</p>
建設整備課	<p>請求者と異なる者に誤って支払い処理手続きを行った事案があり、早急に対処がなされたものの、チェック体制が十分でなく、相互牽制の一層の強化を図り、適正な事務処理に努められたい。</p>	<p>職員一人一人が責任を持って内容の確認を行う。</p> <p>また、決裁においては、グループリーダーは金額、サブリーダーは支払先及び振込口座、課長は全体について責任を持って確認を行う。</p>
交通住宅まちづくり課	<p>不動産の賃貸借契約について、未相続の対象物に対する届出は提出されているものの、届出から数年が経過しているにも関わらず相続状況についての管理が十分でないことから、適正な事務の執行に努められたい。</p>	<p>未相続の対象物の継承者として届出があった方に、相続人確定に向けた協議の進捗状況を年4回聞き取り、記録することとした。</p>

課 名	指 摘 事 項	措 置 結 果
地域文化課	行政連絡事務に係る報酬について、誤った額を支払った事案があり、チェック体制が十分でなく、相互牽制の一層の強化を図り、適正に処理されたい。	行政連絡事務に係る報酬の支出命令書起票の際に、担当者の確認後、サブリーダーは支払先と振込口座、グループリーダーは金額、課長は全体確認を行う。
市民生活・統計課	窓口でのマイナンバーカードの提示手続き時に、暗証番号を別紙に記載するよう求めた事務処理が発生した。個人情報保護の観点から暗証番号は本人のみが知り得る重要な情報であり、適正な事務の執行に努められたい。	暗証番号の入力は、本人が入力できるよう機器の配置変更と対応窓口の固定化を行うとともに、暗証番号の取り扱いについて全ての職員に指導を行った。 また、暗証番号を記載させる手続きについては、「個人番号カードの交付等に関する事務処理要領」に則り適正に行うよう、指導教育を行う。人事異動により配置された職員にも指導教育を行う。
会計課	請求者と異なる者に誤って振り込みを行った事案があり、早急に対処がなされたものの、チェック体制が十分でなく、相互牽制の一層の強化を図り、適正な事務処理に努められたい。	会計課においては、引き続き支出担当と課長で書類審査を徹底し、特に振込誤りがないよう注意して確認する。 また、会計管理者から各課に対し、定期的に注意喚起を行う。
会計課	振込データ伝送や資金移動等を行うシステムにおいて、担当者が変更となっても「システムにログインする際のパスワード」及び「システムから指定金融機関への振込データ伝送及び資金移動をする際の暗証番号」を変更していない事案が確認されたため、適正な事務処理の徹底を求めるとともに、システムセキュリティの観点からマニュアルを整備されたい。	担当者が変更になった場合は、パスワード及び暗証番号の変更手続きを行う体制とした。 また、この対応を引き継いでいけるよう、マニュアルの整備を行った。

課 名	指 摘 事 項	措 置 結 果
教育総務課	<p>就学援助費と就学奨励費を重複して支払いを行った事案があり、チェック体制が十分でなく、相互牽制の一層の強化を図り、適正な事務処理の徹底に努められたい。</p>	<p>申請窓口となる学校に対し、両制度の費用は重複して支払えないことを改めて周知した。</p> <p>課内においては、対象者リストを作成し、両制度に重複して申請がないか、グループリーダーがリストの確認をする。また支払い時にグループリーダーが支払額、サブリーダーが支払先と振込口座の確認、課長は全体確認を行う。</p>
教育総務課	<p>補助金の歳入の受け入れ科目を誤った事案があり、チェック体制が十分でなく、相互牽制の一層の強化を図り、適正に処理されたい。</p>	<p>調定書の決裁時に、グループリーダーが金額、サブリーダーが科目の確認、課長は全体確認を行う。その他、毎月行っている予算の執行状況や年度末の歳出、歳入確認時に改めて、グループリーダーが金額、サブリーダーが科目の確認を行う。</p>
こども支援課	<p>児童扶養手当において、受給者の障害年金受給に伴う返還を要する事務処理が必要なところ処理不要としていた事案があり、今後の対策について検討され、適正な事務処理に努められたい。</p>	<p>児童扶養手当の申請等の際に、担当者がチェックリストを用いて障害年金の受給有無等の確認を行い、担当以外の職員（グループリーダーまたはサブリーダー）は、チェックリストの結果が正しいかどうかを確認することとした。</p>